



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ナック
コード番号 9788 URL <http://www.nacoo.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) ビジネスサポート本部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(氏名) 吉村 寛
(氏名) 川上 裕也
配当支払開始予定日

TEL 03-3346-2111
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	80,302	△6.0	701	△53.8	795	△46.3	252	△51.4
27年3月期	85,443	△6.8	1,517	△67.5	1,481	△68.5	519	△81.4

(注) 包括利益 28年3月期 179百万円 (△70.4%) 27年3月期 607百万円 (△77.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	14.99	—	1.6	2.0	0.9
27年3月期	31.09	—	3.2	3.7	1.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	41,694	15,831	38.0	934.95
27年3月期	39,862	16,132	40.5	961.22

(参考) 自己資本 28年3月期 15,831百万円 27年3月期 16,132百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,653	△205	1,424	8,346
27年3月期	△1,537	△4,086	3,727	4,474

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	20.00	—	18.00	38.00	636	122.2	4.0
28年3月期	—	19.00	—	19.00	38.00	642	253.6	4.0
29年3月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00		80.4	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,700	△2.3	△2,500	—	△2,500	—	△1,800	—	△106.30
通期	92,000	14.6	2,000	185.1	2,000	151.4	800	216.5	47.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	18,719,250 株	27年3月期	18,719,250 株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,786,174 株	27年3月期	1,935,716 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	16,867,190 株	27年3月期	16,717,171 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	30,777	1.5	994	△22.9	1,505	△42.0	978	△53.7
27年3月期	30,334	0.5	1,289	△30.4	2,593	36.6	2,110	90.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	57.98	—
27年3月期	126.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	31,323		14,553		46.5	859.45		
27年3月期	29,575		14,131		47.8	841.98		

(参考) 自己資本 28年3月期 14,553百万円 27年3月期 14,131百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,500	2.8	310	△66.9	180	△76.3	10.63
通期	31,000	0.7	1,000	△33.6	480	△50.9	28.35

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想に関する記述等について)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
6. その他	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境において緩やかな回復基調が見られたものの、個人消費には力強さが欠ける状況が続きました。加えて、不安定な金融市場の動向や財政政策などの影響から、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社グループの事業領域である住宅業界では、一時的な回復の鈍化がみられたものの、雇用・所得の改善や住宅ローン減税の拡充、住まい給付金といった経済対策の効果が新設住宅着工戸数に表れ、全体としては緩やかな回復基調で推移してまいりました。

また、小売・サービスの業界では、回復が期待された個人消費に停滞感が見られるなど、全体的に厳しい事業環境で推移しました。

このような中、当社グループでは各事業領域において「積極的な新商品の開発」、「顧客満足度の向上」、「人材の育成」に努めました。また、適切な投資戦略や管理コストの改善を通して、より合理的な組織作りにも取り組んでまいりました。

しかしながら、当社グループの事業領域においては消費者マインドの停滞や住宅事業における回復の遅れによる影響が大きく、当連結会計年度の業績は、売上高80,302百万円(前期比6.0%減)、営業利益701百万円(同53.8%減)、経常利益795百万円(同46.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益252百万円(同51.4%減)となりました。

また、単体業績は、売上高30,777百万円(前期比1.5%増)、営業利益994百万円(同22.9%減)、経常利益1,505百万円(同42.0%減)、当期純利益978百万円(同53.7%減)となりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりです。

また、各セグメントの営業損益のほかに、各セグメントに帰属しない全社費用等1,567百万円があります。

(セグメント別概況)

売上高

(単位:百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減	増減率(%)
クリクラ事業	13,095	13,033	61	0.5
レンタル事業	12,765	12,485	279	2.2
建築コンサルティング事業	6,676	6,014	662	11.0
住宅事業	37,452	44,134	△6,682	△15.1
通販事業	10,378	9,825	553	5.6
セグメント間消去	△65	△49	△15	-
合計	80,302	85,443	△5,141	△6.0

営業利益

(単位:百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減	増減率(%)
クリクラ事業	△201	143	△344	-
レンタル事業	1,841	1,505	336	22.3
建築コンサルティング事業	1,146	900	245	27.3
住宅事業	△412	388	△801	-
通販事業	△105	△222	116	-
セグメント間消去	△1,567	△1,199	△368	-
合計	701	1,517	△815	△53.8

受注実績

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前期比(%)	受注残高	前期比(%)
住宅事業	36,362	95.6	18,485	99.0

<クリクラ事業>

当連結会計年度の宅配水業界は、大手飲料メーカーなどを含めた新規参入が沈静化したものの、依然としてメーカーや販売会社の競争は激しく、直近では業界再編の動きも見え始めました。クリクラ事業では、先行きの不透明感から個人消費の回復が弱かったことに加え、最大の需要期である夏場に天候不順に見舞われたことにより、厳しい市場環境となりました。

このような状況の下、直営部門では引き続き従業員教育に注力し、顧客満足度の向上に努めてまいりました。また、水素水を活用した新商品など、高付加価値商品の提案にも取り組みました。その結果、売上高は前年比で微増しました。

加盟店部門では一層強固なクリクラブランド確立のために、教育・サポートプログラムを充実させ、サービスと品質の向上に注力しました。しかしながら、加盟店顧客数の伸びが鈍化したことにより、ウォーターサーバーの売上が落ち込みました。

また損益面では、本庄工場の減価償却費負担やワンウェイサービス「クリクラミオ」の立ち上げに関わる初期費用等の影響で、営業損失計上となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高13,095百万円（前期比0.5%増）、営業損失201百万円（前期営業利益143百万円）となりました。

<レンタル事業>

主力のダストコントロール商品部門では、業務用市場における価格競争が継続するなか、家庭用市場への注力を中心とした営業方針により顧客単価が改善しました。また、今後の需要増加が見込まれるトータルケアサービス部門の強化も図りました。その結果、売上高が前期比で増加しました。

害虫駆除部門および法人向け定期清掃サービスにおいても、前期からの新規出店を含めた直営店が好調であったことや既存顧客からの紹介で新規顧客が増加したことが要因となり、売上高が前期比で増加しました。

損益面では、全ての部門において売上高が増加したことと株式会社アーネスト買収に関わるのれん償却が前期末で終了したことにより営業利益が前期比で大幅に増加となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高12,765百万円（前期比2.2%増）、営業利益1,841百万円（同22.3%増）となりました。

出店につきましては、当連結会計年度に害虫駆除部門で熊本店を開設しました。

<建築コンサルティング事業>

地場注文住宅市場では景気の回復が遅れ、一年を通して厳しい市況となりました。このような状況の下、ノウハウ販売では、新規取引社数拡大にむけた地道な営業活動が実を結び、売上高が前期比で増加しました。

一方、太陽光発電システムを中心とした建築部材販売では、新築住宅市場への営業に注力したものの、産業用太陽光市場縮小の影響は大きく、売上高は減少しました。

また、平成27年9月より、新築太陽光市場への営業網と施工ネットワーク増強を目的として株式会社エコ&エコを買収し当社グループに加えたことが、売上高増加に寄与しました。

損益面ではノウハウ販売での売上高増加と販管費の厳格管理により、営業利益は前期比で大幅に増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高6,676百万円（前期比11.0%増）、営業利益1,146百万円（同27.3%増）となりました。

なお、当連結会計年度に建築部材販売部門で仙台営業所と名古屋営業所を開設しました。

<住宅事業>

当連結会計年度の住宅業界は、全体として緩やかな回復基調で推移してまいりました。注文住宅などの持ち家については一進一退が続いたものの、足元では新設住宅着工戸数が2ヶ月連続で前年同月比増と回復傾向が見られます。

このような状況の下、株式会社レオハウスでは関西を中心とした大都市圏への出店を軸に商圏拡大を図りました。加えて、高いコストパフォーマンスを実現した高価格帯新商品「大人気の家ZEH ゼロ・エネルギー・ハウス」、株式会社ナック創立45周年の記念商品「大人気の家 Surprise」、屋上庭園商品「大人気の家 Hapi Sora (ハピソラ)」といった多様な新商品を発売することで、幅広い顧客層へ訴求してまいりました。

しかしながら、当社の主要顧客である一次取得者層の回復が予想以上に鈍かったことで住宅受注数は伸び悩み、前期比で売上高が大幅に減少しました。

損益面では、売上高の大幅減少により、営業損失を計上しました。

受注につきましては、消費増税に伴う駆け込み需要減の反動からは回復基調にあるものの、当連結会計年度での受注数、受注残ともに前年比で減少し、受注数1,785棟（前期1,905棟）、受注残861棟（前期末902棟）となっております。

株式会社ジェイウッドについては、ハウジングカフェを生かした集客スタイルが好評で、受注数162棟(前期112棟)、受注残138棟(前期末110棟)となっており、前期比で売上高が増加しました。損益面では、ハウジングカフェ仙台とモデルハウス石巻を新たに開設し、積極的に販売促進活動を実施したことから営業利益は減少しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高37,452百万円(前期比15.1%減)、営業損失412百万円(前期営業利益388百万円、株式会社ジェイウッドののれん償却費等含む)となりました。

出店につきましては、当連結会計年度に株式会社レオハウスで7拠点を開設し、株式会社ジェイウッドで2拠点を開設しました。

<通販事業>

株式会社JIMOSにつきましては、主力の「Macchia Label(マキアレイベル)」ブランドにおいて既存優良顧客への売上が予想を下回ったものの、新規顧客数は順調に増加し、売上高が堅調に推移しました。また、自然由来の成分を主とする基礎化粧品「Coyori」ブランドでは、第2四半期までに広告費を前倒しで投入したことで顧客数が順調に増加し、売上高が前期比で増加しました。一方、通販コンサルティング事業の売上高は、主要顧客が入れ替わったこと等により前期比で減少しました。

損益面では、売上高が増加したことに加え、広告費の適正化を図ったことで収益率が向上しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高10,378百万円(前期比5.6%増)、営業損失105百万円(前期営業損失222百万円、株式会社JIMOSののれん償却費等含む)となりました。

(次期の見通し)

日本経済は、個人消費において雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復が予想されるものの、金融・財政政策の先行き不透明感から景況感是不安定な状態が続くことが想定されます。

このような中、当社グループにおきましては、次連結会計年度において経営体制の強化を行い、業績回復を目指します。

クリクラ事業では、新規顧客の獲得および継続率の向上を図るうえで最も効果的な施策である対面販売を実践するリターナブルシステムをより一層強化し、徹底した顧客サービスの向上に引き続き注力してまいります。また一方で、多様化する顧客ニーズに対応するべく、ワンウェイサービス「クリクラミオ」も拡大していきます。

レンタル事業では、ダストコントロール商品部門においてM&A戦略の更なる推進、高齢者向けのトータルケアサービス部門の拡充、人材育成を柱に更なる売上高増加を目指します。害虫駆除部門では、直営店の新規出店を通じて全国的な販売チャネルの拡大を図ります。

建築コンサルティング事業では、引き続きノウハウ販売部門と建築部材販売部門並びに施工をワンストップで行うことでグループ内での相乗効果を高めていきます。また、国策に焦点を絞った省エネ・住宅向け差別化商品の開発、供給などを基礎に、取引先工務店向けのサービスも強化します。

住宅事業では、株式会社レオハウスにおいて顧客満足度調査で獲得した商標を活用した営業戦略、商品の多様化を通じて幅広い層の顧客獲得に努めます。また、株式会社ジェイウッドにおいては、独自のビジネスモデルを生かした集客スタイルをより一層強化し、商圏を拡大していきます。

通販事業では、株式会社JIMOSにおいて既存ブランドの進化と新ブランドの開発に並行して着手することで顧客数の拡大に努めます。また、広告費投入の最適化を一層進めることで収益性向上を目指します。

このような取り組みにより、次期業績を次の通り予想しております。

(単位:百万円)

連結業績	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成29年3月期	92,000	2,000	2,000	800
平成28年3月期	80,302	701	795	252
増減率	14.6%	185.1%	151.4%	216.5%

(単位:百万円)

個別業績	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成29年3月期	31,000	980	1,000	480
平成28年3月期	30,777	994	1,505	978
増減率	0.7%	△1.5%	△33.6%	△50.9%

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況)

当連結会計年度の資産合計は、41,694百万円で、前連結会計年度と比べ1,832百万円増加しております。これは主に、減価償却等により、有形・無形固定資産が1,389百万円、投資有価証券の売却により466百万円減少した一方で、営業活動によるキャッシュ・フローの増加や、借入金の増加により現金・預金が3,869百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度の負債合計は、25,862百万円で、前連結会計年度と比べ2,133百万円増加しております。これは主に、長・短期借入金が1,141百万円、リース資産取得によりリース債務が931百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度の純資産合計は、15,831百万円で、前連結会計年度と比べ301百万円減少しております。これは主に配当金の支払によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）残高は、前連結会計年度末に比べ3,872百万円増加し、8,346百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次の通りであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、2,653百万円（前連結会計年度と比べ4,191百万円増加）となりました。これは主に、売上債権の増加415百万円、たな卸資産の増加301百万円による資金の流出があったものの、税金等調整前当期純利益1,084百万円、減価償却費2,129百万円、のれん償却額401百万円による資金の増加があったものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により支出した資金は、205百万円（前連結会計年度と比べ3,881百万円支出が減少）となりました。これは主に、投資有価証券の売却及び償還による収入916百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出810百万円、投資有価証券の取得による支出199百万円、無形固定資産の取得による支出195百万円による資金の減少によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により得られた資金は、1,424百万円（前連結会計年度と比べ2,302百万円収入が減少）となりました。これは主に、配当金支払622百万円があったものの、長・短借入金の増加額1,014百万円、セール・アンド・リースバックによる収入1,411百万円によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	40.5	38.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.4	35.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	-	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	26.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 5. 算出の結果数値がマイナスとなる場合には「-」で表記しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、積極的かつ、長期にわたり継続的・安定的に利益還元を行うことを基本方針としており、具体的な数値基準を「連結純資産配当率4%」としております。加えて、次期から「配当性向100%以内」の前提条件を付与いたします。

上記方針に基づき、当期の期末配当につきましては、1株当たり19円とさせていただきます、この結果、当期の1株当たり年間配当額は中間配当金19円と合わせ38円となる予定であります。

また、次期の配当は1株当たり年間38円（中間配当19円、期末配当19円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等において、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生時の影響の最小化に努め、事業を行っております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

① 特定の取引先への依存について

当社は、株式会社ダスキンとフランチャイズ契約を締結し、同社が開発した商品の借受け・買取りを行い、レンタル・販売を行っております。平成28年3月期におけるレンタル事業の売上原価5,319百万円に占める同社からの借受け・買取り商品等の割合は64.1%となっております。

② 新商品の販売について

建築コンサルティング事業は、地場工務店の経営支援を目的とした様々なノウハウ商品の提供を行っておりますが、商品のライフサイクルが比較的短いため、新商品の投入時期が遅れた場合には、業績に影響を与える可能性があります。

③ 貸倒引当金の積み増しについて

建築コンサルティング事業では、地場の工務店を主要な顧客としているため、経済状態全般の悪化や取引先等の信用不安などにより、貸倒引当金の積み増しを行う可能性があります。

④ 法的規制について

当社グループは、法務部門を中心に法令遵守を徹底しておりますが、住宅事業では建設業法、建築基準法、住宅品質確保促進法等、クリクラ事業では食品衛生法等、通販事業では特定商取引法、薬事法、景品表示法等により、それぞれ法的規制を受けております。今後、これらの法規制等の新設や改廃が行われた場合、もしくは、これらに抵触することがあった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 事業環境の変化について

住宅事業は、個人消費動向、金利動向、地価動向、住宅関連政策ないしは消費増税等の税制の動向、それらに起因する賃料相場の上下、さらには地方経済動向等に影響を受けやすい傾向があり、今後それらの事業環境の変化により、業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 原材料価格、資材価格の高騰について

住宅事業では、住宅を構成する主要構造部材である合板、木材等の価格が急激に高騰した場合に、原材料および資材等の仕入費用が上昇し、業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 品質管理について

住宅事業では、資材・部材・設備および住宅の施工における品質管理について万全を期しておりますが、想定を越える瑕疵担保責任等が生じた場合は、多額の費用発生や信用低下等により業績に影響を与える可能性があります。

クリクラ事業では、HACCP（ハサップ：総合衛生管理製造過程）に適応した厳格な品質管理体制を基に「ミネラルウォーター」を製造し、ウォーターサーバーの製造・レンタル・メンテナンスについても管理を徹底しておりますが、自社の製品水や給水サーバーに品質上の問題が生じた場合は、信用低下等により業績に影響を与える可能性があります。

通販事業では化粧品・健康食品等の製造にあたり、製造委託先への定期的な立ち入り検査、製造立会い等により、その品質維持に努めておりますが、製品に品質上の問題が生じた場合は、信用低下等により業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 為替変動について

クリクラ事業では、サーバーの輸入価格が主に韓国ウォン建てであり、想定を越えて円安が進んだ場合には、業績に影響を与える可能性があります。なお、当社では、必要に応じて為替予約等を利用したリスクヘッジを実施しております。

⑨ 加盟店展開について

クリクラ事業は、全国に約600社の加盟店を有し、加盟店には自ら製造を行う加盟店と販売のみを行う加盟店があります。当社は、これらの加盟店に対して事業運営上必要なノウハウや商材等の提供を行っておりますが、加盟店において品質管理、販売面等で問題が生じた場合は、ブランドイメージの悪化等により業績に影響を与える可能性があります。

⑩ 個人情報の管理について

当社グループは、多数の個人情報を有しております。個人情報に関する規定の整備や従業員教育により、その保護の徹底を図っておりますが、個人情報の流出が発生した場合には、信用低下等により業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社6社で構成されており、ダストコントロール商品・害虫駆除器のレンタル・販売、建築関連ノウハウ商品および建築部材の販売と施工、コンサルティング、宅配水（ミネラルウォーター）の製造・販売並びに戸建住宅の建築請負、化粧品等の通信販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係わる各社の位置付けは次の通りであります。

【クリクラ事業】

宅配水「クリクラ」の製造・販売を全国展開しております。

【レンタル事業】

関東圏、札幌市および福岡県においてダストコントロール商品のレンタルおよび販売を行っており、また、全国において害虫駆除器等のレンタル・販売を行っており、また、関東圏で定期清掃業務等を行っております。

【建築コンサルティング事業】

全国の地場工務店に対する建築関連ノウハウ商品および建築部材の販売と施工、コンサルティング業務を行っております。

【住宅事業】

戸建住宅の建築請負およびそれに付随する金融・保険業務を行っております。

【通販事業】

化粧品、健康食品および日用雑貨等の通信販売を行っております。



(注) ※ 連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来一貫して「顧客第一主義」をモットーに、常に良質の商品・サービスの提供を通じ広く社会に貢献する企業を目指してまいりました。

環境に対する意識や健康志向が一層の高まりを見せている中、顧客の幅広いニーズに応え生活やオフィスのより良い環境を実現するサービスを提供することが、当社の使命であり社会貢献であると考えております。

幅広い分野で質の高いサービスを提供できる体制をさらに充実させ、収益の拡大を図りながら当社の強みが発揮できる新規事業にも果敢に挑戦し、株主価値の増大に取り組んでまいります。また、株主、投資家の皆様に対して会社情報の適時開示を徹底することにより透明性の高い経営を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社では、更なる成長を目指し、「連結売上高」の拡大を図るとともに、株主利益重視の観点から、株主資本利益率(ROE)を高水準に維持していくことを重要な経営目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は、創業時からの事業であるレンタル事業を中心に、クリクラ事業、住宅事業、建築コンサルティング事業、通販事業の5つの事業体制のもと、創業時からの基本戦略である「コングロマリット(複合的異種混成型)企業」の基盤を築いてまいりました。

今後、消費の二極化がさらに進むことが予想される事業環境の中で、当社は新しい価値の創造と価値あるサービスを提供し、更なる収益力の向上と持続的な発展を目指します。

中期経営計画における数値目標としては、平成33年3月期に売上高1,500億円、営業利益100億円の達成を目指しております。

- ① クリクラ事業は、今後5年間で80万件的顧客獲得を目標に拡大を図ってまいります。また、未開拓のエリアが多く、成長分野であるワンウェイサービス「クリクラミオ」については、今後10万件のお客様確保を当面の目標として力を注いでまいります。
- ② レンタル事業では、営業エリアの拡大、M&Aの推進、高齢者向けのトータルケアサービス部門の拡充等により売上の更なる増加をはかります。
- ③ 建築コンサルティング事業は、工務店支援事業にさらに注力し、顧客サポート体制の強化を図ります。また、平成32年省エネ基準適合住宅の義務化に対応する商品開発及び商品提案を先行して進めてまいります。
- ④ 住宅事業は、引き続き高付加価値の商品提案とサービスの差別化に注力するとともに、集合住宅建築の強化など注文住宅以外の周辺分野への進出も図ります。また、営業エリア補完、対象顧客補完などを目的としたM&Aも推進します。
- ⑤ 通販事業は、更なる顧客満足度向上を目指し、他社と差別化できる商品開発を推進します。また、事業効率を上げるための施策としてインターネット販売比率の向上をはかります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,477	8,347
受取手形及び売掛金	3,473	3,988
商品及び製品	2,459	2,856
未成工事支出金	1,625	1,484
原材料及び貯蔵品	281	344
繰延税金資産	513	599
その他	3,241	2,523
貸倒引当金	△32	△30
流動資産合計	16,040	20,113
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,872	13,834
減価償却累計額	△3,998	△4,792
建物及び構築物(純額)	4,873	9,042
機械装置及び運搬具	244	368
減価償却累計額	△96	△141
機械装置及び運搬具(純額)	147	227
工具、器具及び備品	1,419	1,656
減価償却累計額	△982	△1,152
工具、器具及び備品(純額)	436	503
土地	※3 2,078	※3 2,074
リース資産	2,463	3,262
減価償却累計額	△1,154	△1,021
リース資産(純額)	1,308	2,241
建設仮勘定	6,186	159
有形固定資産合計	15,032	14,249
無形固定資産		
のれん	1,853	1,575
顧客関連資産	1,178	1,063
商標権	377	331
その他	897	729
無形固定資産合計	4,307	3,700
投資その他の資産		
投資有価証券	879	413
長期貸付金	253	235
破産更生債権等	215	242
繰延税金資産	455	197
差入保証金	2,532	2,397
その他	※1 425	※1 434
貸倒引当金	△280	△291
投資その他の資産合計	4,482	3,630
固定資産合計	23,821	21,580
資産合計	39,862	41,694

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,164	4,568
短期借入金	600	2,150
1年内返済予定の長期借入金	2,171	2,300
未払金	2,477	2,508
リース債務	498	401
未払法人税等	137	433
未成工事受入金	3,596	3,407
賞与引当金	838	730
役員賞与引当金	5	-
完成工事補償引当金	47	55
債務保証損失引当金	227	140
ポイント引当金	99	151
その他	1,201	847
流動負債合計	16,065	17,695
固定負債		
長期借入金	5,634	5,097
リース債務	844	1,873
再評価に係る繰延税金負債	※3 13	※3 13
退職給付に係る負債	108	138
資産除去債務	855	846
その他	206	198
固定負債合計	7,663	8,167
負債合計	23,729	25,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	1,092	1,140
利益剰余金	13,095	12,725
自己株式	△1,298	△1,204
株主資本合計	16,889	16,661
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104	30
土地再評価差額金	※3 △861	※3 △860
その他の包括利益累計額合計	△756	△829
純資産合計	16,132	15,831
負債純資産合計	39,862	41,694

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	85,443	80,302
売上原価	51,394	46,371
売上総利益	34,048	33,930
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,615	1,560
貸倒引当金繰入額	43	72
給料及び手当	9,076	9,353
賞与引当金繰入額	789	708
賃借料	2,183	2,389
広告宣伝費及び販売促進費	6,017	5,846
減価償却費	1,613	1,644
のれん償却額	521	401
その他	10,671	11,252
販売費及び一般管理費合計	※1 32,531	※1 33,229
営業利益	1,517	701
営業外収益		
受取利息	8	3
受取配当金	6	6
受取地代家賃	4	4
受取手数料	25	16
企業立地奨励金	-	116
その他	105	95
営業外収益合計	150	243
営業外費用		
支払利息	61	100
支払補償費	33	-
貸倒引当金繰入額	40	8
為替差損	13	18
その他	36	21
営業外費用合計	186	149
経常利益	1,481	795
特別利益		
投資有価証券売却益	-	382
その他	-	7
特別利益合計	-	389
特別損失		
固定資産処分損	※2 3	※2 25
減損損失	※3 164	※3 67
その他	4	7
特別損失合計	171	100
税金等調整前当期純利益	1,310	1,084
法人税、住民税及び事業税	685	622
法人税等調整額	104	208
法人税等合計	790	831
当期純利益	519	252
親会社株主に帰属する当期純利益	519	252

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	519	252
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85	△73
土地再評価差額金	1	0
繰延ヘッジ損益	-	-
その他の包括利益合計	※ 87	※ △73
包括利益	607	179
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	607	179
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000	1,003	13,226	△1,380	16,849
当期変動額					
剰余金の配当			△650		△650
親会社株主に帰属する当期純利益			519		519
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		89		81	170
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	89	△130	81	39
当期末残高	4,000	1,092	13,095	△1,298	16,889

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	18	-	△862	△844	16,005
当期変動額					
剰余金の配当					△650
親会社株主に帰属する当期純利益					519
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					170
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	85		1	87	87
当期変動額合計	85	-	1	87	127
当期末残高	104	-	△861	△756	16,132

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000	1,092	13,095	△1,298	16,889
当期変動額					
剰余金の配当			△622		△622
親会社株主に帰属する当期純利益			252		252
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		47		94	142
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	47	△369	93	△227
当期末残高	4,000	1,140	12,725	△1,204	16,661

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	104	-	△861	△756	16,132
当期変動額					
剰余金の配当					△622
親会社株主に帰属する当期純利益					252
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					142
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△73		0	△73	△73
当期変動額合計	△73	-	0	△73	△301
当期末残高	30	-	△860	△829	15,831

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,310	1,084
減価償却費	1,859	2,129
減損損失	164	67
のれん償却額	521	401
固定資産処分損益(△は益)	3	25
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△382
貸倒引当金の増減額(△は減少)	73	7
賞与引当金の増減額(△は減少)	△123	△114
受取利息及び受取配当金	△15	△9
支払利息	61	100
有形固定資産売却損益(△は益)	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	344	△415
たな卸資産の増減額(△は増加)	701	△301
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,576	368
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△1,813	△199
未払金の増減額(△は減少)	△408	12
未払消費税等の増減額(△は減少)	352	△440
その他	△483	85
小計	970	2,418
利息及び配当金の受取額	15	9
利息の支払額	△62	△101
法人税等の支払額	△2,461	326
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,537	2,653
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3	-
定期預金の払戻による収入	13	3
有形固定資産の売却による収入	0	36
有形固定資産の取得による支出	△3,603	△810
無形固定資産の取得による支出	△225	△195
投資有価証券の取得による支出	△100	△199
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	916
投資事業組合からの分配による収入	7	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△3
長期貸付けによる支出	△2	-
差入保証金の差入による支出	△147	△36
その他	△24	81
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,086	△205
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	600	1,550
長期借入れによる収入	5,100	1,900
長期借入金の返済による支出	△1,549	△2,435
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△650	△622
セール・アンド・リースバックによる収入	530	1,411
その他	△302	△378
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,727	1,424
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,897	3,872
現金及び現金同等物の期首残高	6,371	4,474
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,474	※ 8,346

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

株式会社レオハウス

株式会社アーネスト

株式会社ナックライフパートナーズ

株式会社JIMOS

株式会社ジェイウッド

株式会社エコ&エコ

上記のうち、株式会社エコ&エコについては、当連結会計年度に全株式を取得し、連結子会社にしておりません。

非連結子会社の名称

上海熙田貿易有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

持分法を適用しない非連結子会社の名称

上海熙田貿易有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

(イ) 商品及び製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 未成工事支出金

個別法による原価法

(ハ) 原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、顧客関連資産及び商標権については、効果の及ぶ期間(顧客関連資産12年、商標権10年)に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績繰入率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ. 完成工事補償引当金

住宅事業において、建築物の引渡後の瑕疵による損失及び補償サービスに対する費用の支出に備えるため、売上高を基準とした過去の実績割合を基に発生見込額を計上しております。

ホ. 債務保証損失引当金

商品等を購入した顧客の利用するリース会社への債務に対する債務保証の損失に備えるため、損失発生実績率に基づいて算定した必要額その他、必要に応じて損失発生の可能性を個別に検討して算定した損失見込み額を計上しております。

ヘ. ポイント引当金

販売促進のための費用負担に備えるため、過去の実績率に基づき翌連結会計年度以降の利用により発生する費用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準
- ロ. その他の工事
工事完成基準

(6) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

- ヘッジ手段・・・金利スワップ
- ヘッジ対象・・・借入金

ハ. ヘッジ方針

当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理を採用しておりますので、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の発現する期間を見積り、7年以内で均等償却しています。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社に対するものは、次の通りであります

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
その他(出資金)	17百万円	17百万円

2. 債務保証

(1) 顧客の割賦債務残高に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	1,349百万円	1,006百万円

(2) 顧客の住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの間、金融機関に対し連帯債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	356百万円	544百万円

※3. 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号・最終改正平成13年6月29日)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

(再評価の方法)

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格、同条第2号に定める標準価格および同条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行い算出しております。

(再評価を行った年月日)

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△161百万円	△161百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	34百万円	56百万円

※2. 固定資産処分損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	13百万円
機械装置及び運搬具	—	0
工具、器具及び備品	0	3
その他	0	8
計	3	25

※3. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類
千葉県松戸市	製造設備	リース資産
高知県高知市他	子会社事業用資産	建物及び構築物、差入保証金

当社グループは事業用資産については各営業所単位（クリクラ事業についてはエリア単位）、賃貸用資産・遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。

当連結会計年度において取壊予定施設について、帳簿価額全額を減損損失（30百万円）として特別損失に計上しました。また、将来の使用が見込まれない資産について、帳簿価額全額を減損損失（133百万円）として特別損失に計上しました。

その内訳は、建物及び構築物119百万円、リース資産30百万円、保証金12百万円、その他1百万円であります。なお、回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額により測定しており、契約額により評価しております。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類
東京都港区	事業用資産	建物及び構築物等
千葉県我孫子市他	子会社事業用資産	建物及び構築物、差入保証金等

当社グループは事業用資産については各営業所単位、賃貸用資産・遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。

当連結会計年度において取壊予定施設について、帳簿価額全額を減損損失（4百万円）として特別損失に計上しました。また、将来の使用が見込まれない資産について、帳簿価額全額を減損損失（63百万円）として特別損失に計上しました。

その内訳は、建物及び構築物37百万円、リース資産22百万円、その他7百万円であります。なお、回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額により測定しており、契約額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	125百万円	△110百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	125	△110
税効果額	39	△36
その他有価証券評価差額金	85	△73
土地再評価差額金：		
税効果額	1	0
土地再評価差額金	1	0
その他の包括利益合計	87	△73

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	18,719	—	—	18,719
合計	18,719	—	—	18,719
自己株式				
普通株式	2,065	0	129	1,935
合計	2,065	0	129	1,935

(注) 1. 自己株式の増加のうち、0千株は単元未満株式の取得であります。

2. 自己株式の減少129千株は、「従業員持株E S O P信託」から当社従業員持株会への売却129千株であります。

3. 自己株式の当連結会計年度末株式数1,935千株のうち、149千株は「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	316	19.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	334	20.0	平成26年9月30日	平成26年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	302	利益剰余金	18.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 1. 配当金の総額には、「従業員持株E S O P信託」に対する配当金2百万円を含めておりません。これは「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式を自己株式として認識しているためです。配当の権利確定日において、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式は149千株であります。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	18,719	—	—	18,719
合計	18,719	—	—	18,719
自己株式				
普通株式	1,935	0	149	1,786
合計	1,935	0	149	1,786

(注) 1. 自己株式の増加のうち、0千株は単元未満株式の取得であります。

2. 自己株式の減少149千株は、「従業員持株E S O P信託」から当社従業員持株会への売却149千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	302	18.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	320	19.0	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	321	利益剰余金	19.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	4,477百万円	8,347百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△3	△0
現金及び現金同等物	4,474	8,346

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社のセグメント情報は、当社構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社グループが営む事業について、製品・サービスの種類別及び市場の類似性を考慮し、「クリクラ事業」、「レンタル事業」、「建築コンサルティング事業」、「住宅事業」、「通販事業」の5つに区分し、報告セグメントとしております。

各セグメントを所管する「クリクラ事業本部」、「レンタル事業本部」、「建築コンサルティング事業本部」、「住宅事業本部」、「通販事業本部」が各々の事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各報告セグメントの主な事業内容は次のとおりであります。

- (1) クリクラ事業
宅配水「クリクラ」の製造・販売
- (2) レンタル事業
ダストコントロール商品のレンタル・販売、害虫駆除器のレンタル・販売及び定期清掃業務等
- (3) 建築コンサルティング事業
地場工務店に対する建築関連ノウハウ商品及び建築部材の販売と施工、コンサルティング業務
- (4) 住宅事業
戸建注文住宅の建築請負及びそれに付随する金融・保険業務
- (5) 通販事業
化粧品、健康食品及び日用雑貨等の通信販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	クリクラ事業	レンタル事業	建築コンサル ティング事業	住宅事業	通販事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	13,026	12,484	6,014	44,134	9,783	85,443	—	85,443
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	1	0	—	42	49	△49	—
計	13,033	12,485	6,014	44,134	9,825	85,493	△49	85,443
セグメント利益又は損 失(△)	143	1,505	900	388	△222	2,716	△1,199	1,517
セグメント資産	13,744	4,409	1,180	11,656	6,576	37,568	2,293	39,862
その他の項目								
減価償却費	490	64	9	821	390	1,776	82	1,859
のれん償却額	2	159	—	61	298	521	—	521
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,078	137	53	683	127	4,080	82	4,162

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,199百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額80百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,279百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産のうち、調整額2,293百万円の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門に係る資産等であります。

減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に管理部門に係る資産等の増加であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	クリクラ事業	レンタル事業	建築コンサル テイング事業	住宅事業	通販事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	13,090	12,761	6,637	37,448	10,364	80,302	-	80,302
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	4	39	3	13	65	△65	-
計	13,095	12,765	6,676	37,452	10,378	80,367	△65	80,302
セグメント利益又は損 失(△)	△201	1,841	1,146	△412	△105	2,269	△1,567	701
セグメント資産	13,270	5,006	1,881	12,647	6,156	38,962	2,732	41,694
その他の項目								
減価償却費	835	70	13	733	242	1,895	77	1,973
のれん償却額	1	31	8	61	298	401	-	401
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	6,294	113	21	1,468	141	8,039	50	8,090

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,567百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額147百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,715百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産のうち、調整額2,732百万円の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門に係る資産等であります。

減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に管理部門に係る資産等の増加であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	クリクラ事業	レンタル事業	建築コンサルティング事業	住宅事業	通販事業		
減損損失	30	—	—	133	—	—	164

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	クリクラ事業	レンタル事業	建築コンサルティング事業	住宅事業	通販事業		
減損損失	4	—	0	63	—	—	67

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	クリクラ事業	レンタル事業	建築コンサルティング事業	住宅事業	通販事業		
当期償却額	2	159	—	61	298	—	521
当期末残高	5	81	—	201	1,565	—	1,853

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	クリクラ事業	レンタル事業	建築コンサルティング事業	住宅事業	通販事業		
当期償却額	1	31	8	61	298	—	401
当期末残高	3	79	86	139	1,267	—	1,575

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	961 円 22 銭	934 円 95 銭
1株当たり当期純利益金額	31 円 9 銭	14 円 99 銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	519	252
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	519	252
期中平均株式数(株)	16,717,171	16,867,190

(注) 1. 普通株式の数及び期中平均株式数については、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式について連結会計年度における連結貸借対照表において自己株式として処理していることから、当該株式数を控除して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。